

小規模事業者における価格転嫁の
実施状況に関する調査報告書

2024年7月

大分県商工会連合会

1 調査要領

- (1) 対象企業 小規模事業者（大分県内商工会地域）
(2) 調査地区 17商工会
(3) 調査方法 経営指導員（経営指導課長を除く）による聞き取り調査
(4) 調査数 256社

※業種構成比率は下記のとおり

- (5) 調査時期 令和6年4月～5月
(6) 回収方法 調査表を経営支援課にメールで提出
(7) とりまとめ 経営支援課が調査結果をとりまとめ、データ分析を行う
(8) 調査内容

ア 所在地 市町村名

イ 業種区分 製造業、建設業、卸・小売業、飲食・宿泊業、サービス業、その他

ウ 従業員数 人数（うち、家族従業員の人数）

エ 調査項目

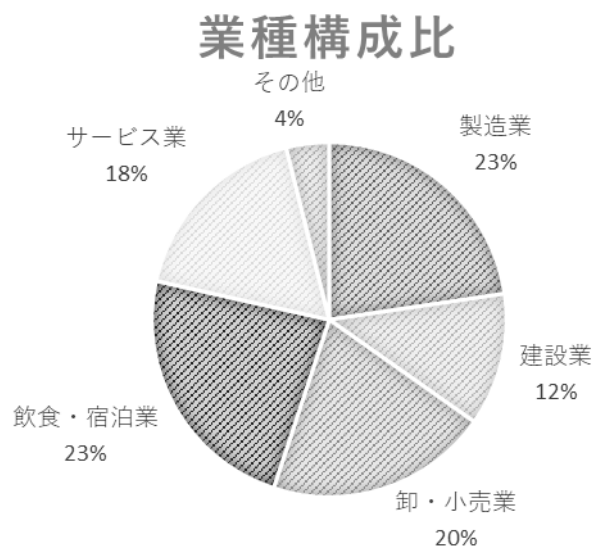
(ア) 物価高騰等に伴う価格転嫁の実施状況について

(イ) 価格転嫁できた理由について

(ウ) 価格転嫁できない理由について

(9) 回収状況

業種	事業所数	構成比
製造業	58	22.7%
建設業	31	12.1%
卸・小売業	52	20.3%
飲食・宿泊業	60	23.4%
サービス業	45	17.6%
その他	10	3.9%
合計	256	100%

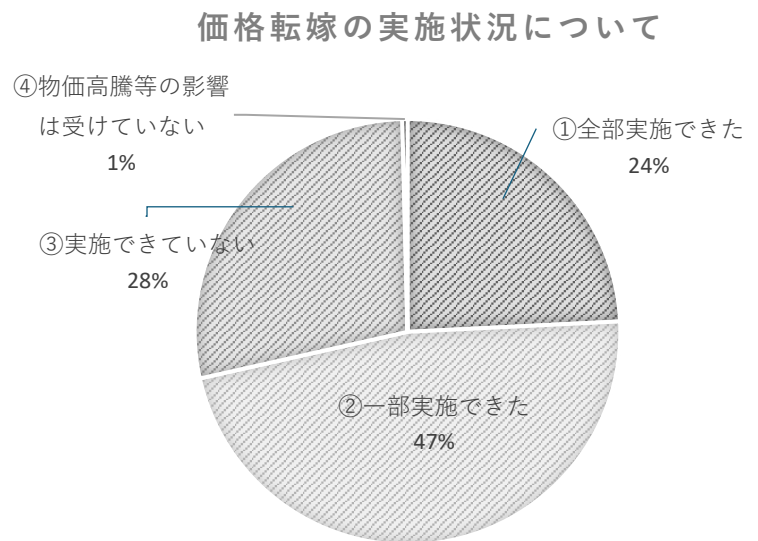


2 県内小規模事業者の価格転嫁状況

大分県内の商工会全地域について、価格転嫁の調査を実施したところ、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は24.2%に留まった。また、「一部実施できた」47.3%、「実施できていない」28.1%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は75.4%と高い数値を示した。県内の個人消費は緩やかに回復しつつあるとのことだが、価格転嫁できていない事業者は、今後の経営に徐々に悪影響がでてくると思われる。さらに景況感も下降してくる事が見込まれる。

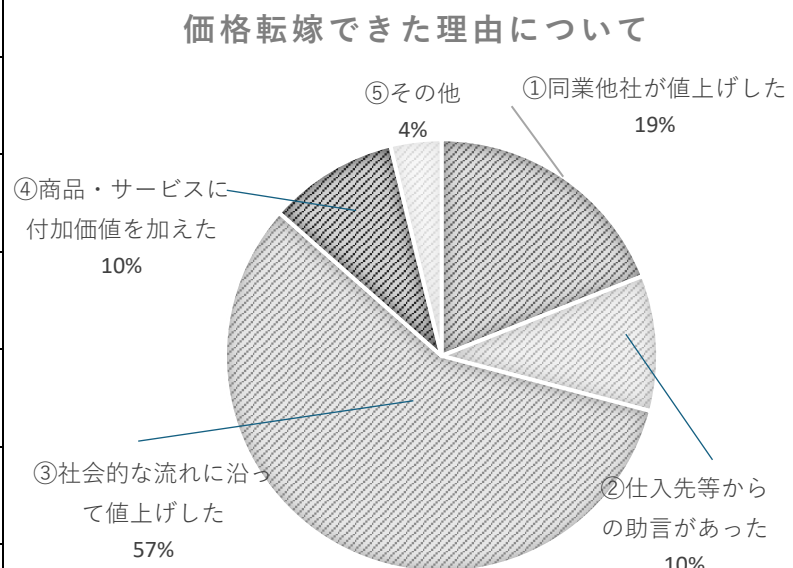
(1) 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	62	24.2%
② 一部実施できた	121	47.3%
③ 実施できていない	72	28.1%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	1	0.4%
合計	256	100%



(2) 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	45	19.0%
② 仕入先等からの助言があった	24	10.1%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	136	57.4%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	23	9.7%
⑤ その他	9	3.8%
合計	237	100.0%

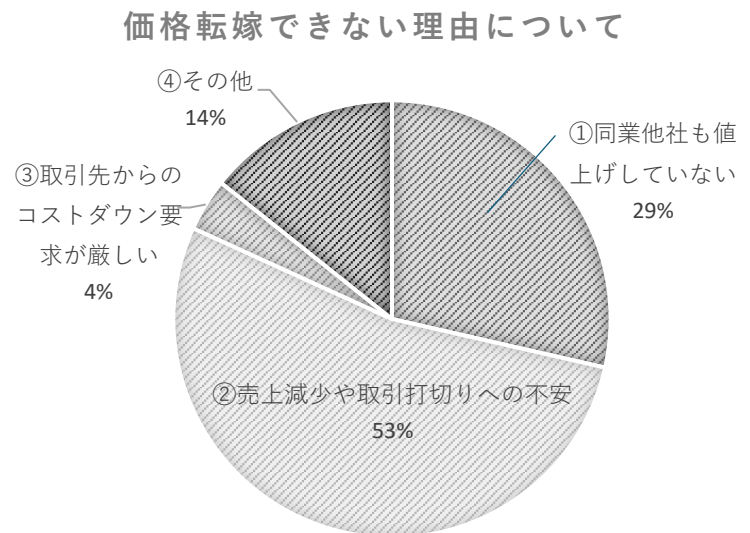


⑤ その他の具体的なコメント（9件）

- ・お客様の理解を得ることができた。（飲食・宿泊業）
- ・インボイス登録を理由に納得を得た。（サービス業）
- ・公共事業の発注価格に反映されたため。（建設業）
- ・せざるを得なかった。（飲食・宿泊業）
- ・公共事業については物価上昇を加味した工事算定となったため。（建設業）
- ・中小企業診断士の指導によりできた。（製造業）
- ・お客様に理解してもらえた。（サービス業）
- ・使用する食材を工夫して、価格転嫁している。（飲食・宿泊業）
- ・定価が決まっている。（サービス業）

(3) 価格転嫁できない理由について

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	22	28.6%
② 売上減少や取引打ち切りへの不安	41	53.2%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	3	3.9%
④ その他	11	14.3%
合計	77	100.0%



④ その他の具体的なコメント（11件）

- ・価格の設定が終わっていない。（製造業）
- ・最初から売値を高く設定している為、問題なく利益を確保している。（製造業）
- ・特に理由がない。（サービス業）
- ・利益確保できているから（飲食・宿泊業）
- ・取引先に値上げ交渉したが、回答がない。（製造業）
- ・廃業予定。年金収入をもとに日々の楽しみで仕事をしている。（卸・小売業）
- ・間もなく値上予定（卸・小売業）
- ・柱や板などの加工された木材製品をセリで販売するため、価格転嫁できる場合とできない場合がある。（製造業）
- ・当社に価格決定権がないため（卸・小売業）
- ・昔からの顧客には値上げしにくい（サービス業）
- ・適正価格を見出せていない。（その他：養蜂業）

3 県内小規模事業者の業種別動向

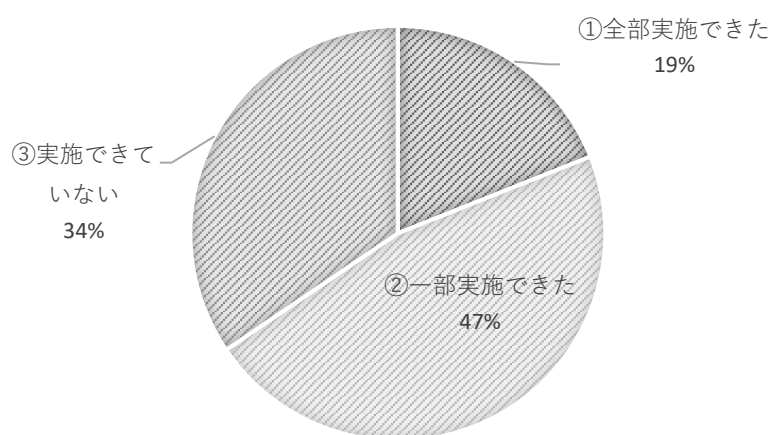
(1) 製造業の動向

大分県内商工会全地域の製造業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は19.0%と非常に低い結果となった。また、「一部実施できた」46.6%、「実施できていない」34.5%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は81.1%と非常に高い数値を示した。下請け事業者へのしわ寄せが生じている状況や売上減少、取引の打ち切り、同業他社の動向を伺っていること等が明らかになる結果となった。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	11	19.0%
② 一部実施できた	27	46.6%
③ 実施できていない	20	34.5%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	58	100%

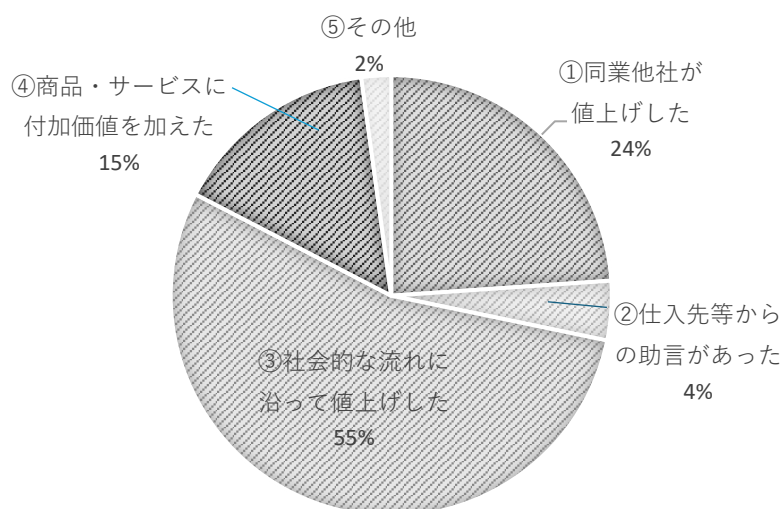
価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

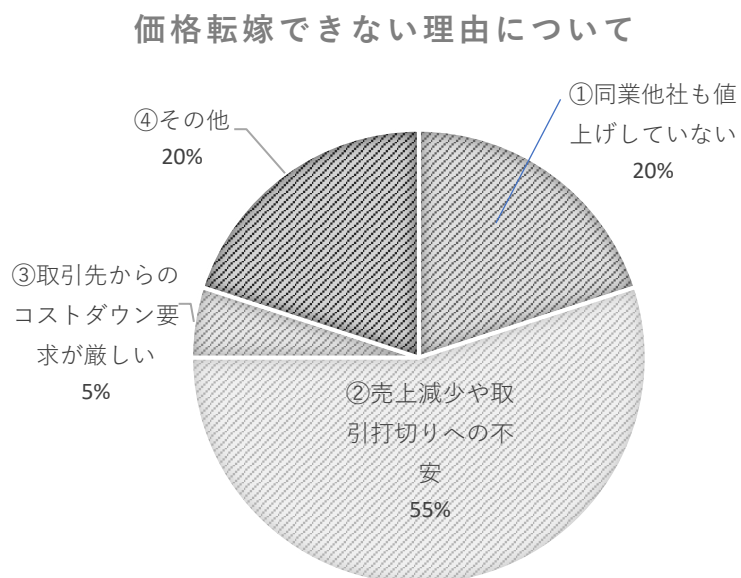
質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	11	23.9%
② 仕入先等からの助言があった	2	4.3%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	25	54.3%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	7	15.2%
⑤ その他	1	2.2%
合計	46	100.0%

価格転嫁できた理由について



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	4	20.0%
② 売上減少や取引打ち切りへの不安	11	55.0%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	1	5.0%
④ その他	4	20.0%
合 計	20	100.0%

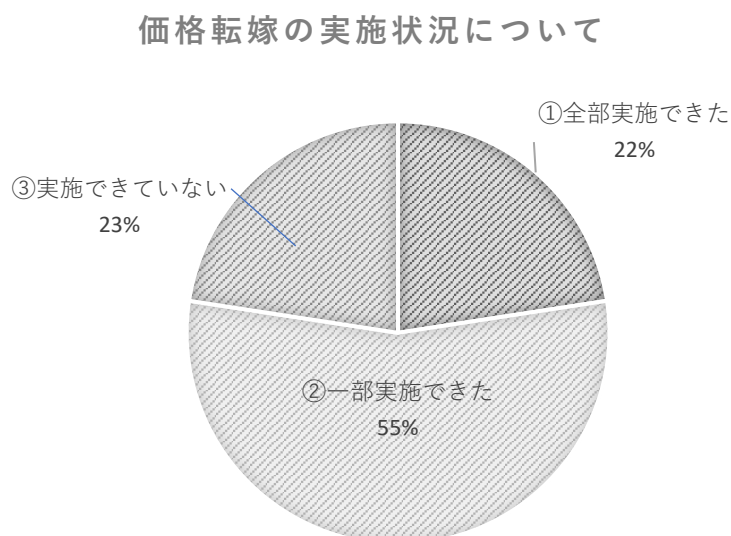


(2) 建設業の動向

大分県内商工会全地域の建設業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は22.6%と低い結果となった。また、「一部実施できた」54.8%、「実施できていない」22.6%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は77.4%と製造業に次いで高い数値を示した。こちらも下請け事業者へのしわ寄せが生じており、売上減少や取引打ち切りへの不安から同業他社の様子を伺っている模様である。

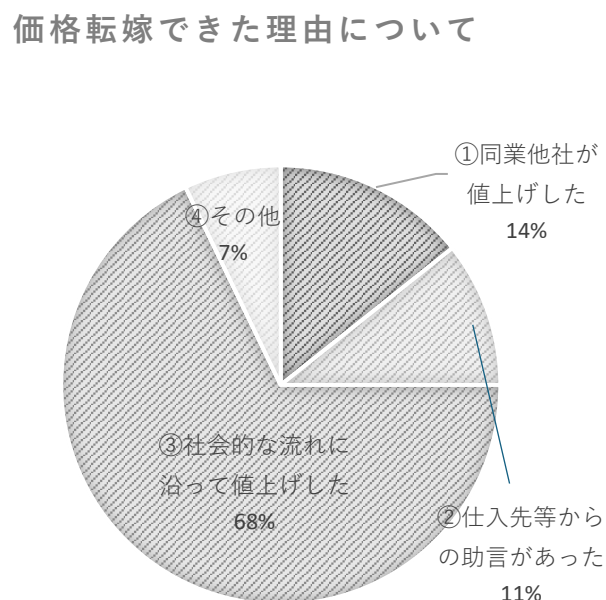
① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	7	22.6%
② 一部実施できた	17	54.8%
③ 実施できていない	7	22.6%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	31	100.0%



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

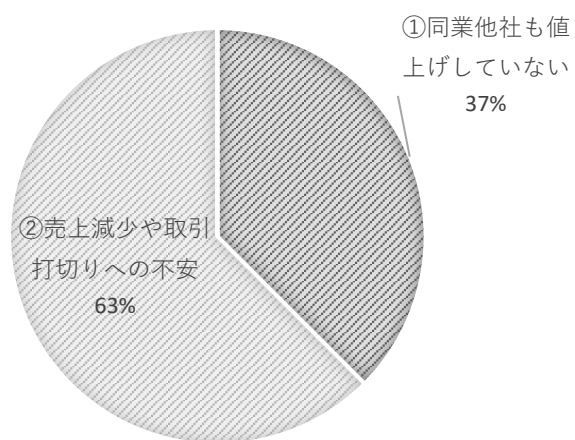
質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	4	14.3%
② 仕入先等からの助言があった	3	10.7%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	19	67.9%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	0	0.0%
⑤ その他	2	7.1%
合計	28	100.0%



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	3	37.5%
② 売上減少や取引打ち切りへの不安	5	62.5%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	0	0.0%
④ その他	0	0.0%
合計	8	100.0%

価格転嫁できない理由について



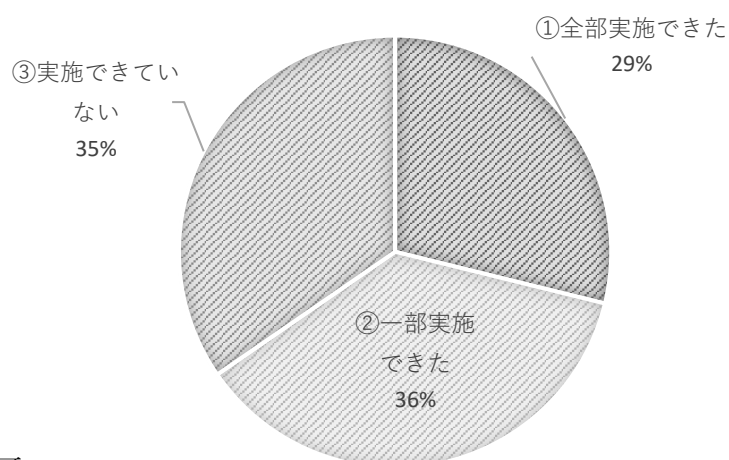
(3) 卸・小売業の動向

大分県内商工会全地域の卸・小売業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は28.8%と製造業、建設業に比べ高い結果となった。また、「一部実施できた」36.5%、「実施できていない」34.6%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は71.1%と製造業、建設業に比べやや低い数値を示した。売上減少や取引の打切りへの不安や同業他社の動向を伺っている状況である。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	15	28.8%
② 一部実施できた	19	36.5%
③ 実施できていない	18	34.6%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	52	100%

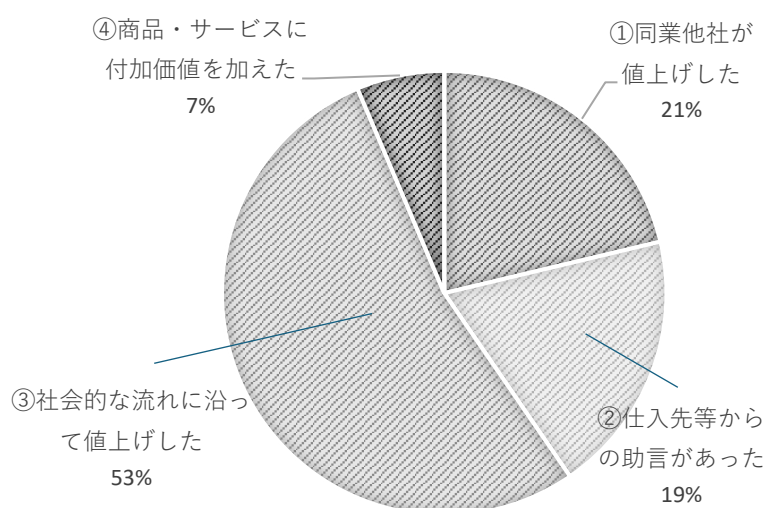
価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	10	21.3%
② 仕入先等からの助言があった	9	19.1%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	25	53.2%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	3	6.4%
⑤ その他	0	0.0%
合計	47	100.0%

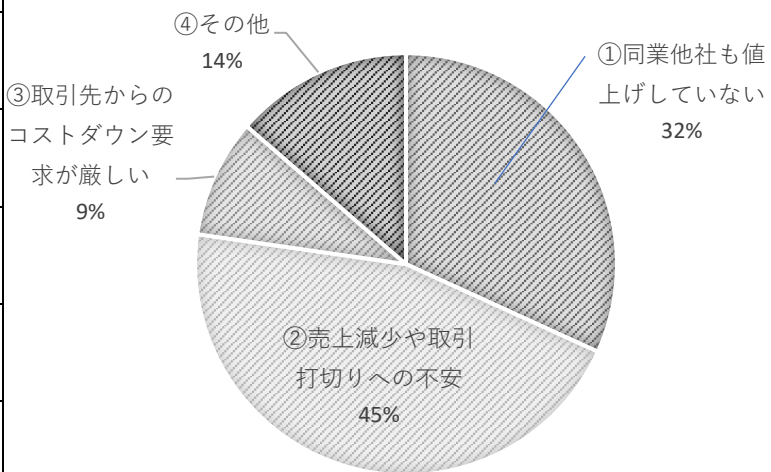
価格転嫁できた理由について



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	7	31.8%
② 売上減少や取引打切りへの不安	10	45.5%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	2	9.1%
④ その他	3	13.6%
合 計	22	100.0%

価格転嫁できない理由について



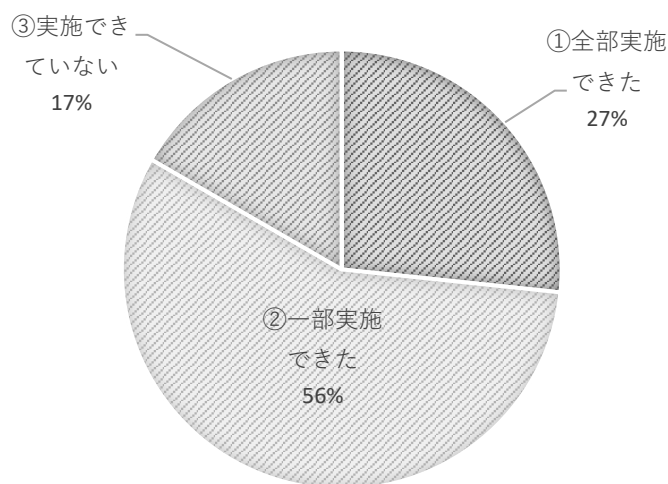
(4) 飲食・宿泊業の動向

大分県内商工会全地域の飲食・宿泊業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は26.7%と製造業、建設業に比べ高い結果となった。また、「一部実施できた」56.7%、「実施できていない」16.7%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は73.4%と製造業、建設業に比べやや低い数値を示した。しかし、一般消費者を主な顧客としている事業者が多いため、売上減少や取引の打切りへの不安から実施できていない状況が見込まれる。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	16	26.7%
② 一部実施できた	34	56.7%
③ 実施できていない	10	16.7%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	60	100%

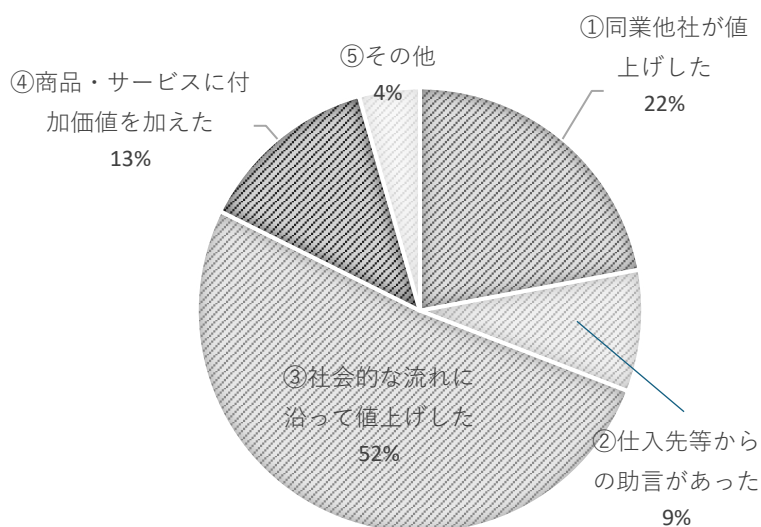
価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	15	22.1%
② 仕入先等からの助言があった	6	8.8%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	35	51.5%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	9	13.2%
⑤ その他	3	4.4%
合計	68	100.0%

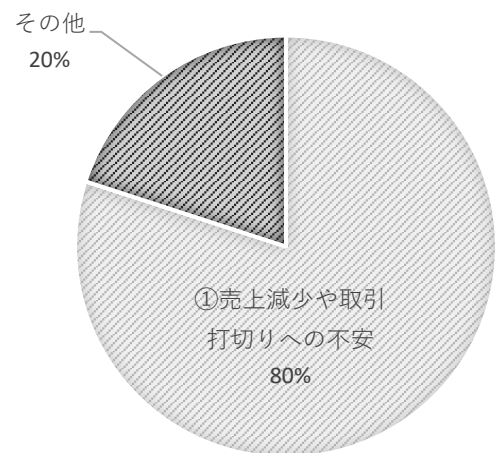
価格転嫁できた理由について



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	0	0.0%
② 売上減少や取引打ち切りへの不安	8	80.0%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	0	0.0%
④ その他	2	20.0%
合 計	10	100.0%

価格転嫁できない理由について

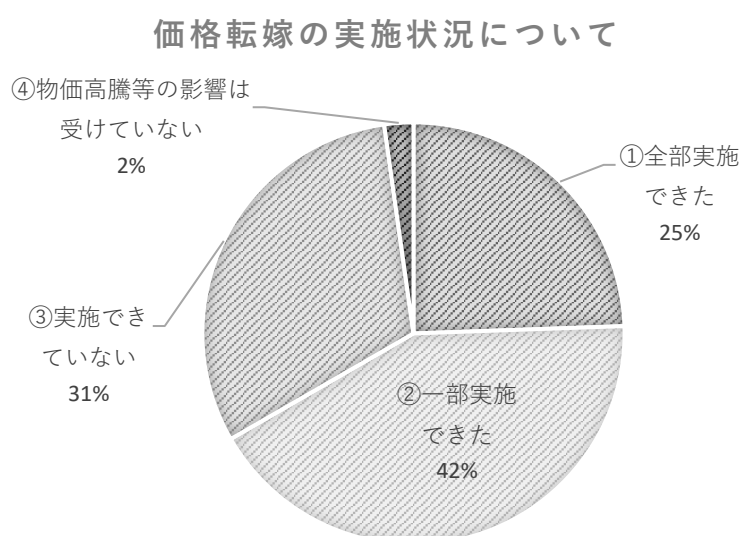


(5) サービス業の動向

大分県内商工会全地域のサービス業における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は24.4%と製造業、建設業に比べ高い結果となった。また、「一部実施できた」42.2%、「実施できていない」31.1%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は73.3%と製造業、建設業に比べやや低い数値を示した。しかし、一般消費者を主な顧客としている事業者が多いため、売上減少や取引の打切りへの不安、同業他社の動向を伺って、実施が遅れている状況が見込まれる。

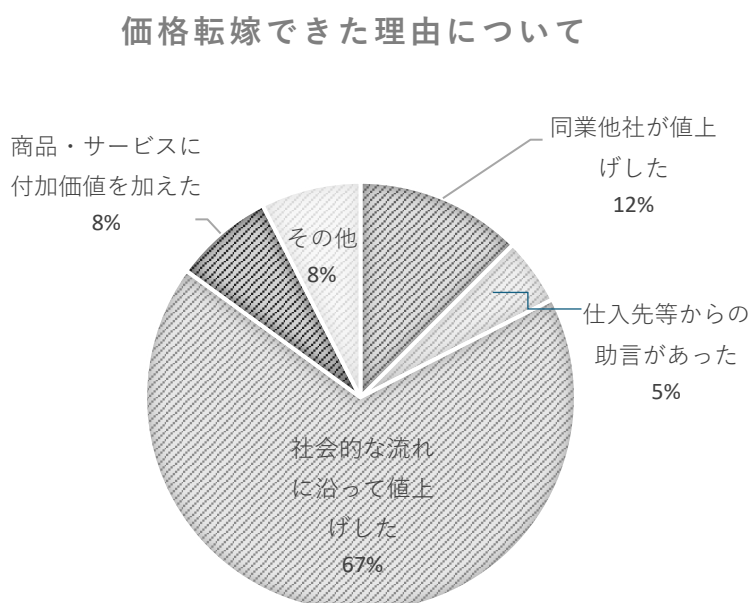
① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	11	24.4%
② 一部実施できた	19	42.2%
③ 実施できていない	14	31.1%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	1	2.2%
合計	45	100%



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

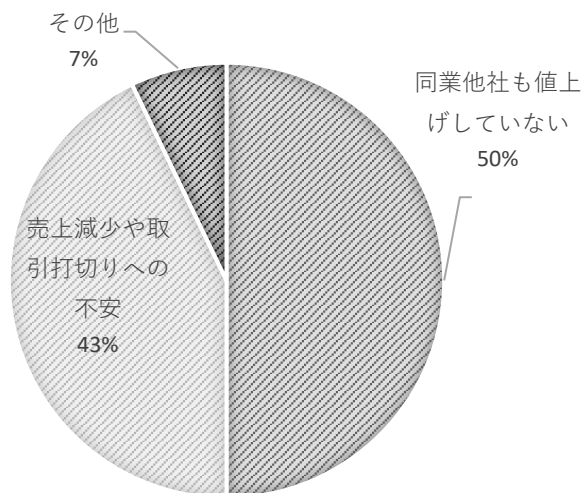
質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	5	12.5%
② 仕入先等からの助言があった	2	5.0%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	27	67.5%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	3	7.5%
⑤ その他	3	7.5%
合計	40	100.0%



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	7	50.0%
② 売上減少や取引打ち切りへの不安	6	42.9%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	0	0.0%
④ その他	1	7.1%
合計	14	100.0%

価格転嫁できない理由について



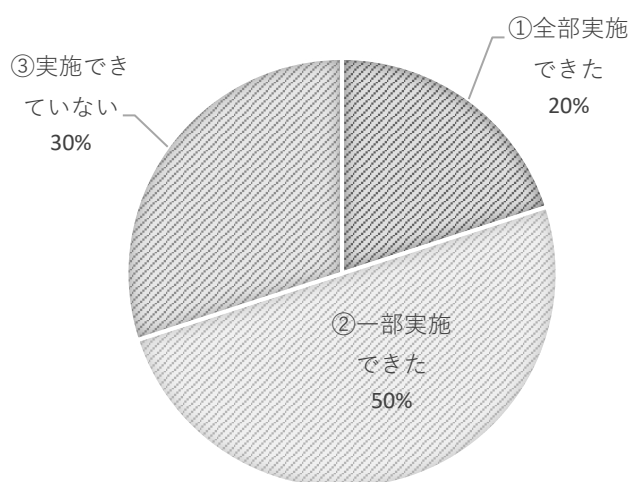
(6) その他事業の動向

大分県内商工会全地域のその他事業（運輸業、卸・小売を伴う農林水産業）における価格転嫁の状況は、価格転嫁を「全部実施できた」との回答は20.0%と製造業に比べ高い結果となった。また、「一部実施できた」50.0%、「実施できていない」30.0%との回答があり、価格転嫁を完全に実施できていない事業所は80.0%と製造業に次いで高い数値を示した。売上減少や取引の打切りへの不安、同業他社の動向を伺って実施が遅れている状況が見込まれる。

① 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

質問内容	事業所数	構成比
① 全部実施できた	2	20.0%
② 一部実施できた	5	50.0%
③ 実施できていない	3	30.0%
④ 物価高騰等の影響は受けていない	0	0.0%
合計	10	100%

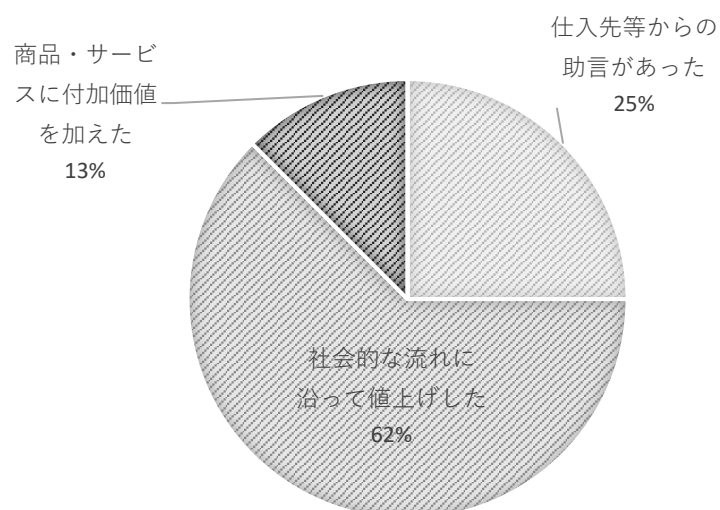
価格転嫁の実施状況について



② 価格転嫁できた理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社が値上げした	0	0.0%
② 仕入先等からの助言があった	2	25.0%
③ 社会的な流れに沿って値上げした	5	62.5%
④ 商品・サービスに付加価値を加えた	1	12.5%
⑤ その他	0	0.0%
合計	8	100.0%

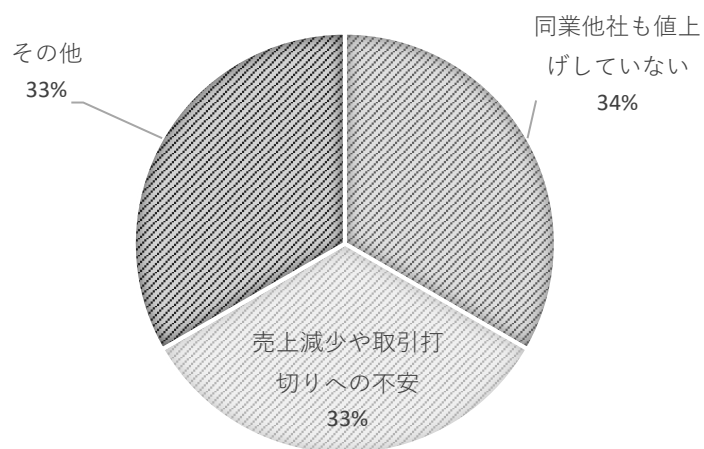
価格転嫁できた理由について



③ 価格転嫁できない理由について ※複数回答可

質問内容	事業所数	構成比
① 同業他社も値上げしていない	1	33.3%
② 売上減少や取引打ち切りへの不安	1	33.3%
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい	0	0.0%
④ その他	1	33.3%
合 計	3	100.0%

価格転嫁できない理由について



小規模事業者における価格転嫁の実施状況に関する調査票

※本調査は経営指導員の対面による聞き取り調査を基本とします。

※該当箇所には○印又は記述により回答してください。

1 企業概要

(1) 所在地 (市町村) _____ 市・町・村

(2) 業種

- ① 製造業 ② 建設業 ③ 卸・小売業 ④ 飲食・宿泊業 ⑤ サービス業
⑥ その他 ()

(3) 従業員数

_____ 人 (うち、家族従業員 _____ 人)

2 調査内容

(1) 物価高騰や賃上げに伴う価格転嫁の実施状況について

- ① 全部実施できた ② 一部実施できた ③ 実施できていない
④ そもそも物価高騰等の影響は受けていない

(2) 上記(1)で①又は②と回答した企業のみ、価格転嫁できた理由を教えてください
(複数回答可)

- ① 同業他社が値上げした ② 仕入先等からの助言があった
③ 社会的な流れに沿って値上げした ④ 商品・サービスに付加価値を加えた
⑤ その他 ()

(3) 上記(1)で③と回答した企業のみ、価格転嫁できない理由を教えてください
(複数回答可)

- ① 同業他社も値上げしていない ② 売上減少や取引打ち切りへの不安
③ 取引先からのコストダウン要求が厳しい
④ その他 ()